

# 貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,969,390</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,918,215</b>
現金及び預金	4,591,495	買掛金	550,888
受取手形	47,313	未払金	433,021
売掛金	2,073,940	未払費用	297,943
番組勘定	2,895	未払法人税等	164,160
貯蔵品	4,193	未払消費税等	22,389
未収消費税等	45,953	前受金	8,522
前払費用	27,507	預り金	22,348
繰延税金資産	147,077	賞与引当金	302,000
その他	29,250	役員賞与引当金	25,900
貸倒引当金	△236	設備関係支払手形	73,936
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,535,051</b>	営業外電子記録債務	10,358
<b>有形固定資産</b>	<b>2,069,946</b>	その他	6,745
建物	381,363	<b>固 定 負 債</b>	<b>828,559</b>
構築物	359,620	退職給付引当金	673,912
機械装置	1,206,802	役員退任慰労引当金	108,996
車両運搬具	13,064	受入保証金	38,380
器具備品	76,101	その他	7,271
土地	32,994	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,746,775</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>379,359</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	371,230	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,336,064</b>
その他	8,129	資本金	1,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,085,744</b>	利益剰余金	7,336,064
投資有価証券	1,560,222	利益準備金	250,000
関係会社株式	119,809	その他利益剰余金	7,086,064
繰延税金資産	31,122	放送設備更新積立金	400,000
差入保証金	329,231	別途積立金	5,070,000
会員権	39,880	繰越利益剰余金	1,616,064
その他	23,841	<b>評価・換算差額等</b>	<b>421,602</b>
貸倒引当金	△18,362	その他有価証券評価差額金	421,602
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,504,441</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,757,666</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>11,504,441</b>



## 株主資本等変動計算書

〔自 2015年4月1日〕  
〔至 2016年3月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計 合	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		放 送 設 備 更 新 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	400,000	4,770,000	1,386,260	6,806,260	7,806,260
当 期 変 動 額							
別 途 積 立 金 の 積 立				300,000	△300,000	-	-
剰 余 金 の 配 当					△120,000	△120,000	△120,000
当 期 純 利 益					649,804	649,804	649,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	300,000	229,804	529,804	529,804
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	5,070,000	1,616,064	7,336,064	8,336,064

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	406,606	406,606	8,212,866
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			-
剰 余 金 の 配 当			△120,000
当 期 純 利 益			649,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,996	14,996	14,996
当 期 変 動 額 合 計	14,996	14,996	544,800
当 期 末 残 高	421,602	421,602	8,757,666

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
  - ・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。

- |             |   |
|-------------|---|
| ④ 退職給付引当金   | 従業員退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 |
| ⑤ 役員退任慰労引当金 | 役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。             |
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                 | 4,578,495千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                           | 178,758千円   |
| ② 長期金銭債権                           | 277,307千円   |
| ③ 短期金銭債務                           | 211,104千円   |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 932,780千円   |
| ② 仕入高        | 1,307,864千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 15,779千円    |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月11日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2015年3月31日	2015年6月12日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	2016年3月31日	2016年6月17日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は54,337千円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.10%から2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.50%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,162千円減少し、法人税等調整額は17,785千円、その他有価証券評価差額金が9,623千円、それぞれ増加しております。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引による事務機器の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 現金及び預金	4,591,495	4,591,495	—
② 受取手形	47,313	47,313	—
③ 売掛金	2,073,940	2,073,940	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	1,071,199	1,071,199	—
⑤ 差入保証金	329,231	321,032	△8,199
⑥ 買掛金	(550,888)	(550,888)	—
⑦ 未払金	(433,021)	(433,021)	—
⑧ 未払費用	(297,943)	(297,943)	—
⑨ 未払法人税等	(164,160)	(164,160)	—
⑩ 設備関係支払手形	(73,936)	(73,936)	—
⑪ 営業外電子記録債務	(10,358)	(10,358)	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割引いて算定する方法によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払費用、⑨ 未払法人税等、⑩ 設備関係支払手形並びに⑪ 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額489,022千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額119,809千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有)直接 20.9	社屋の賃借等	—	—	差入保証金	277,307
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有)直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	1,378,321 248,793	売掛金	114,494

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売	CM放送枠の販売	779,810	売掛金	177,922
				代理店手数料	167,261		
			イベントの企画運営委託	イベント収入	150,730	買掛金	145,267
				番組の制作	27,029		
役員兼任	イベントの企画運営	279,922					

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) 差入保証金については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。

(3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。

#### 3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 437,883円32銭  
(2) 1株当たり当期純利益 32,490円20銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。